

# 平成31年度 総合評価落札方式の主な変更点（工事）

国土交通省 九州地方整備局

平成31年3月

# 平成31年度 基本方針

- 九州地方整備局では、平成25年11月より総合評価落札方式（二極化）の本格運用を図り、「品確法」の基本理念である「価格」及び「品質」が総合的に優れた内容の契約がなされるよう努めてきた。
- 一方、受注競争の激化による地域の建設産業の疲弊や就労環境の悪化に伴う担い手不足等の課題を踏まえ、現在及び将来にわたるインフラの品質確保とその担い手の中長期的な育成・確保を図るため、平成26年6月に品確法、入契法、建設業法のいわゆる「担い手三法」の改正が行われたところであり、地域における災害対応を含む、社会資本の維持管理を担う建設業界の担い手育成・確保という観点を、いかに現在の入札・契約手続きの中に取り入れられるかが喫緊の課題である。
- これらの課題への対応を図っていくためにも、総合評価落札方式の透明性・公平性は確保しつつ、評価の安定化及び評価の質の向上を求めることに加え、「担い手の中長期的な育成及び確保の促進」と、現在のみならず「将来の公共工事の品質確保の促進」を図る多様な入札契約の制度設計を立案していく必要がある。
- 平成31年度は、頻発化・激甚化する自然災害への対応を踏まえ、地域の守り手である「地元企業の受注機会の更なる拡大」を図るとともに、「働き方改革」、「生産性向上」を加速するため、各種試行工事の積極的活用を図る。

# 総合評価落札方式の改定のポイント

## H31年度からの総合評価における新たな取り組み

### 1. 総合評価落札方式の改善について

#### 1) 手持ち工事量の評価の見直し

- 企業の手持ち工事量の状況は、以下の方法で評価し数値が低い者を優位に評価。  
「当該工事種別の地整内当該年度施工額」/当該工事種別の過去5ヶ年の地整内平均施工額」
- H29年度より、当該年度施工額が3億円に達するまでは、過去の受注実績にとらわれずA評価（満点）とするルールを試行的に導入。（以下、3億円ルール）
- 過年度の実績を踏まえ、「3億円ルール」の適用対象工事を変更。

⇒ 現行：手持ち工事量の評価を行う全ての工事に適用。

→ H31年度：手持ち工事量の評価を行う一般土木工事のみ適用。

### 2. 試行工事の改善について

#### 1) 「技術提案チャレンジ型」の評価方法の見直し

- 受注実績の少ない企業のチャンス拡大のため、企業評価の方法の一部を見直し。

⇒ 現行： $\frac{\text{当該工事種別の地整内当該年度施工額}}{\text{当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額}}$

→ H31年度：【I型】当該年度の受注（契約）実績が少ない者をより評価

【II型】過去の受注（契約）実績が少ない者をより評価

# **1. 総合評価落札方式の改善について**

## **1) 手持ち工事量の評価の見直し**

# 手持ち工事量の評価の見直し

## 手持ち工事量の評価の概要

- 九州地方整備局では、従来より企業評価の一部として、手持ち工事量を次の方法で評価し数値が低い者を優位に評価している。「**当該工事種別の地整内当該年度施工額**／**当該工事種別の過去5カ年の地整内平均施工額**」
- H29年度より、過去の受注実績の少ない企業の入札参加意欲向上及び受注機会拡大のため、当該年度施工額が、3億円に達するまでは過去の受注実績にとらわれず、A評価（5点）とするルールを全工種に試行的導入（以下、**3億円ルール**）。

## 見直し点

- 過年度の実績を分析した結果、一般土木工事以外の工種では、全体的な発注規模や件数が小さいことから、「3億円ルール」を導入すると、各社の評価が高止まりするなど「手持ち工事量の評価」の機能が低下することを確認した。よって、一般土木工事以外の工種については、「3億円ルール」を適用除外とし、一般土木工事のみ適用する。

【現行】：全ての工種で適用 ⇒ **【見直し】：一般土木工事のみ適用**

### 一般土木工事の評価表

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	配点
企業の能力等	手持ち工事量の状況	当該工事種別の地整内当該年度施工額が3億円未満の場合は、A評価とし、3億円以上の場合、以下を適用。	5段階	【3億円未満】:A	5.0
		当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額		【3億円以上】 0.2未満:A、 0.4未満:B、 0.6未満:C、 0.8未満:D、 0.8以上:E	

### 一般土木工事以外の評価表

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	配点
企業の能力等	手持ち工事量の状況	当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額	5段階	0.2未満:A、 0.4未満:B、 0.6未満:C、 0.8未満:D、 0.8以上:E	5.0 A:5.0 B:3.75 C:2.5 D:1.25 E:0

## **2. 試行工事の改善について**

### **1) 技術提案チャレンジ型試行工事の見直しについて**

# 平成31年度 試行工事一覧表

試行工事名	試行概要	試行開始時期	試行開始からの実施件数（H30.11末時点契約済み）		H31年度の方針	九州独自
			試行実施件数	対象工事		
1 新技術導入促進型	総合評価落札方式の技術提案等において、新技術の提案を求め、その新技術を評価・採用することで、積極的な新技術の活用を推進し、効率的な施工管理、安全管理等による工事品質の向上等につなげる。	H30年度	試行実施件数	9工事	継続	
			対象工事	本官及び分任官の土木系工事		
2 働き方改革推進評価型	建設業が社会資本の整備・維持管理等を継続的に実施するため、建設業の生産性向上や将来の担い手確保等を推進することを目的に、総合評価落札方式の評価項目に「働き方改革」関連事項を追加する。	H30年度	試行実施件数	6工事	継続	○
			対象工事	分任官の一般土木C		
3 企業実績重視型	災害復旧工事や施工環境が厳しい工事等、企業の組織力、機動力、技術的な経験を重視する工事において、企業の実績をより高く評価する。	H30年度	試行実施件数	4工事	継続	○
			対象工事	分任官の一般土木C		
4 簡易確認型	総合評価落札方式において競争参加者に提出を求める技術資料を簡素化することにより、競争参加者には資料作成に係る負担軽減、発注者には技術審査に係る事務量の軽減を図る	H29年度	試行実施件数	10工事	継続	
			対象工事	一般土木C工事（施工能力評価型II型）		
5 若手技術者評価型	入札参加要件における配置予定技術者の監理（主任）技術者を若手技術者（45歳以下）とする	H24年度 (H30年度一部改正)	試行実施件数	37工事	継続	
			対象工事	分任官工事のうち技術的に高度でない工事		
6 技術提案評価型 (自由テーマ)	本官工事において、当該工事の現地特性や目的物の構造特性を踏まえた課題及び技術提案を競争参加者に自由に求める	H26年度	試行実施件数	86工事	継続	○
			対象工事	本官工事の土木系工事		
7 一括審査方式	複数工事の発注が同時期に予定されている場合、競争参加者からの技術資料（技術提案）の提出は1つのみとし、発注者・競争参加者双方の業務負担の軽減を図る	H25年度 (H26年度一部改正)	試行実施件数	381組（964工事）	継続	
			対象工事件数	技術提案評価型（S型）、施工能力評価型（I型・II型）、技術提案チャレンジ型の契約方式		
8 技術提案チャレンジ型	受注実績の少ない企業や、地域を支える建設業の入札参加意欲向上しつつ、担い手の中長期的な育成・確保を図ることを目的とし実績を求めず技術提案をより高く評価する	H27年度	試行実施件数	108工事	継続 ※一部の評価基準の見直し	
			対象工事件数	分任官工事（土木系工事）のうち技術的高度でない工事		
9 女性技術者配置型	監理（主任）技術者・現場代理人・担当技術者のいずれかに女性技術者を配置する事を目的とした工事（男性の配置予定技術者の参加も認め、女性技術者の参加がいなかった場合は男性技術者でも参加できる） ※H26年度は配置予定技術者に女性技術者を限定とする	H26年度	試行実施件数	5工事	H29年度～ 一時中止中	
			対象工事	分任官工事のうち技術的に高度でない工事		

# 技術提案チャレンジ型【見直し継続】(1/2)

## 技術提案チャレンジ型の概要

分任官工事（土木系工事）のうち技術的高度でない工事を対象

- 地元に精通した企業は地域防災の担い手であり、地元の企業・技術者の育成が必要である。
- 現行の総合評価制度は、過去の実績評価のウエイトが大きいいため実績が少ない者の受注機会が制約される。
- **本試行は、地域を支える建設業者の受注機会拡大のため、企業や技術者の過去の実績を求めず、提案された施工計画を主な評価とし、受注機会のチャンスを拡大する試行工事である。**
- **本試行工事について、過年度の受注実績を分析したところ、過去の受注件数が「少ない者」より「多い者」が比較的多く本試行工事を受注していたため、評価方法を一部見直した。**

## 【現行の評価表】

評価項目の満点に対する評価割合(率) A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%  
a:100%、b:83%、c:67%、d:50%、e:33%、f:17%、g:0%

分類	評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	I型 (技術提案チャレンジ)	
施工計画	「設計図書(標準案)の範囲内で施工上配慮すること」 (2提案を基本とする)	当該工事を設計図書(標準案)の範囲内で施工する上で重点的に配慮すべきことを求める	3段階	「環境対策」「安全対策」「品質確保」「工程管理」「関係機関との調整」より当該工事の現場条件にあった課題(5項目から2項目を定める)の記載について、それぞれ「優、可、不可」の3段階を行い、2つの評価の合計点とする。  「優」⇒10点 「可」⇒0点 「不可」⇒「×」 2項目とも「不可」だった場合、「参加資格なし」	20.0	20
					【今回見直し箇所】	
必須	工事の持ち手状況	当該工事種別の地整内当該年度施工額が3億円未満の場合は、A評価とし、3億円以上の場合は、以下を適用。  当該工事種別の地整内当該年度施工額÷当該工事種別の過去5年度の地整内平均施工額	5段階	当該工事種別の地整内当該年度施工額が3億円未満A評価  3億円以上の場合は、以下を適用。 0. 2未満:A、0.4未満:B、 0.6未満:C、0.8未満:D、 0.8以上:E	4.0	6
企業の能力 オプション項目(2項目を選択)	新技術の活用	有用な新技術を当該工事に活用	3段階	NETIS登録の推奨技術、推奨技術候補、設計比較対象技術、小実績優良技術、活用促進技術の活用:A 上記以外のNETIS登録技術の活用:C なし:E	1.0	
	ISOの認証取得状況	ISO9001、14001の認証取得状況	3段階	両方取得:A、どちらか取得:C、なし:E	1.0	
	建設業労働安全衛生マネジメントシステム等の認証	建設業労働安全衛生協会策定の「労働安全衛生マネジメントシステム」等の取得状況	2段階	取得:A、なし:E	1.0	
	建設業労働災害防止協会加入	建設業労働災害防止協会へ加入の有無	2段階	加入:A、なし:E	1.0	
	建設業退職金共済制度加入	制度に加入の有無	2段階	加入:A、なし:E	1.0	

地域貢献等 オプション項目(2項目を選択)	災害協定の締結	過去2か年度+当該年度の災害協定の締結	4段階	3か年連続(当該年度含む)で直接協定締結あり:A 2か年連続(当該年度含む)で直接協定締結あり::B 当該年度に直接協定締結有り:C、 災害協定の締結なし:E	2.0	4
	継続的な技術者保有に基づく信頼度	10年以上雇用する1級〇〇施工管理技士を取得している人数	3段階	5名以上:A、2名以上:C、 2名未満:E	2.0	
	継続的な営業に基づく信頼度	営業年数の継続性	3段階	30年以上:A、15年以上:C、 15年未満:E	2.0	
	工事の確実かつ円滑な実施体制としての拠点	指定する地域内における本店の所在	2段階~3段階	地域内に本店あり:A、 地域内に本店なし:E 又は、 地域内に本店あり:A、 地域内近郊に本店あり:C、 地域内に本店なし:E	2.0	
減点項目		九州地方整備局又は九州7県の地方公共団体の「指名停止」「文書注意」等の措置に対して減点 ※ 口頭注意は、九州地方整備局を対象	3段階	指名停止:加算点満点の10% 文書注意:加算点満点の5% 口頭注意:加算点満点の2.5%	▲3.0 ▲1.5 ▲0.75	
合計					30	

## 見直し点

- 受注実績の小さい企業のチャンス拡大を図るため、現行の評価内容（工事の手持ち状況）を当該年度の受注状況を考慮したⅠ型（当該年度の受注（契約）実績の件数を評価）と新規参入企業の更なる受注機会拡大等を目的とするⅡ型（過去の受注（契約）実績を評価）の2つのタイプに見直しを行った。
- 今後、本試行については、受注状況の把握を行うとともに公共工事の品質確保の観点から工事成績等について分析を行い試行の有効性を確認する。

### Ⅰ型

評価項目の満点に対する評価割合(率)A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%

評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	点数
受注(契約)実績	九州地方整備局発注の当該工事種別における当該年度の受注(契約)実績に応じて加点する。	5段階	0件 :A(4点) 1件 :B(3点) 2件 :C(2点) 3件 :D(1点) 4件以上:E(0点)	4.0

### Ⅱ型

評価項目の満点に対する評価割合(率)A:100%、B:75%、C:50%、D:25%、E:0%

評価項目	評価内容	評価段階	評価基準	点数
受注(契約)実績	九州地方整備局発注の当該工事種別における過去の受注(契約)実績に応じて加点する。	5段階	<ul style="list-style-type: none"> <li>過去5カ年度及び当該年度の実績なし:A(4点)</li> <li>過去4カ年度及び当該年度の実績なし:B(3点)</li> <li>過去3カ年度及び当該年度の実績なし:C(2点)</li> <li>過去2カ年度及び当該年度の実績なし:D(1点)</li> <li>過去2カ年度及び当該年度の実績あり:E(0点)</li> </ul>	4.0

評価の例(Ⅱ型) ※平成31年度の場合

H25年度以前	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度(当該年度)	評価
実績有り							A(4点)
	実績有り						B(3点)
		実績有り					C(2点)
			実績有り				D(1点)
				実績有り			E(0点)
					実績有り		E(0点)
						実績有り	E(0点)

実績無し